

## ベンチャー企業の成長支援に向けた提言

—千葉発ベンチャーの活性化のために—

### 1. 千葉県のベンチャー企業の動向

#### (1) ベンチャー企業の定義

本調査では、以下の要件をすべて充足する企業を「ベンチャー企業」とする。なお、技術革新によって新たな事業を展開した場合には、業歴が古くてもベンチャー企業とする考え方があるが、本調査では業歴が比較的若い企業に限ることとする。

- ①大企業等に属さない独立した中小企業であること
- ②創業後10年程度の若い企業であり、上場への意向を持っていること
- ③革新的な技術やビジネスモデルに基づいて起業していること

#### (2) 千葉県におけるベンチャー企業の集積

「日経ベンチャー企業年鑑 2004年版」(日本経済新聞社)、「2003年バイオベンチャーおよびバイオ中小企業統計」((財)バイオインダストリー協会)、「大学発ベンチャーに関する基礎調査」(経済産業省)によって、東京圏(千葉県・東京都・神奈川県・埼玉県)のベンチャー企業数を各都県の事業数対比で比較すると、千葉県は東京都や神奈川県に比較してかなり少ないという傾向にあることが確認できる。なお、これらの調査はベンチャー企業に対してアンケート調査を実施して、回答のあった企業について集計したものである。このため、アンケートの回収率が都道府県によって異なるため、正確な都道府県比較は難しいことに留意する必要がある。

### 2. ベンチャー企業成長支援のための提言

#### (提言1)「柏地区を中心とした東葛飾北部地域にベンチャー企業を集中集積」

##### ①提言の要旨

ベンチャー支援施設等の整備・加工組立型製造業の集積・東京との近接性等のポテンシャルからみて、柏地区を中心とした東葛飾北部地域(注)はベンチャー企業集積の拠点として千葉県で最も優位性がある。ベンチャー企業の集積効果を高めるために、東葛飾北部地域に東京圏有数のベンチャークラスターを形成する。ものづくりベンチャーの受け皿として、柏地区に大型インキュベーション施設を建設する。

##### ②提言の考え方

行政は、支援施設や大学・研究機関の立地、加工組立型製造業の集積、東京との近接性、交通利便性などから、ベンチャー企業の集積地として最もポテンシャルの高い地域に県の資

---

(注) 東葛飾北部地域は、松戸市・野田市・柏市・流山市・我孫子市・沼南町とする。

源を集中させることが重要である。その地域の支援機能をさらに強化することによって、ベンチャー企業の集積が促進され、それが千葉県発展につながると考えられる。

ベンチャーの集積地としては、交通利便性、有力大学やインキュベーション施設などの支援施設の集積、加工組立型製造業の集積などから、千葉県のなかでは東葛飾北部地域が最も優位性があると思われる。

## 〔提言2〕「ベンチャー支援機能の強化による施策の活用促進」

### ①「ベンチャーサポートチーム」の設置

補助金等成長支援策の利用促進、販路開拓支援、産学連携の推進、他県からのベンチャー企業の誘致などの支援機能を強化するために、民間出身者をリーダーとするベンチャー支援組織「ベンチャーサポートチーム」を設置する。

### ②成長支援施策の普及促進

国・県等の膨大な数の支援施策や補助金のなかから、ベンチャー企業が自社に最も適した支援策等を選択できるようにするために、支援施策・支援機関や補助金に関して一覧性のある解説書を作成して、商工会議所や金融機関等を通じて配布する。

## 〔提言3〕ベンチャー成長支援施策の拡充・改善

### ①補助金の拡充・制度内容の改善

県内のベンチャー企業に研究開発資金を供給するために、千葉県は補助金の予算額を増額して、補助金の金額、件数を拡充する。また、国や千葉県は、概算払い制度の拡充、技術力の評価の重視、研究開発期間の長期化など補助金をより使いやすくして、ベンチャー企業の補助金活用を促進する。

### ②「ベンチャーパートナー・バンク」(仮称)の設置

ベンチャー企業が求める人材と現行の人材派遣制度で派遣している人材のミスマッチを解消するために、ベンチャー企業専用の人材バンク「ベンチャーパートナー・バンク」を設置して、ベンチャー企業のニーズに合致した人材を派遣できる体制を整備する。

### ③大学等の技術の利用促進

ベンチャー企業が大学や研究機関等の技術を有効に活用できるようにするために、県内にキャンパスがある大学に限らず、県外の有力大学や研究機関等とも幅広く交流して、県内ベンチャー企業の技術課題に対応できる大学等の研究者を探し出すことができるような広域連携体制を構築する。

## ■レポートの配布と販売

今回のレポート(全体では87ページ)は、県内79市町村、商工会・商工会議所等に配布予定。

なお、一般の事業者や個人に対しては1冊3,150円(税込。送料込)で販売予定。

本稿に関するご意見・ご質問などは、情報調査部(担当:滝本)までご連絡下さい。

TEL 043-207-0621 FAX 043-207-0731 e-mail mail@crinet.co.jp